

第8回福井県行財政改革推進懇談会 概要

- 1 開催月日 平成25年7月12日（金）午後1時30分から3時00分まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 江守康昌、加藤晶子、久保田佳、田中滋子、坪川貞子、南保勝、橋詰武宏（座長）（50音順 敬称略）
- 4 事務局 石塚総務部長、江端総務部企画幹、清水総務部企画幹（行政改革）
橋財務企画課長、阪口人事企画課参事（行政改革）

5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 協議事項
 - 「第三次行財政改革実行プラン」の平成24年度取組状況について
- (3) 閉会

6 協議概要

- (1)「第三次行財政改革実行プラン」の平成24年度取組状況について
(事務局)

資料1 「第三次行財政改革実行プラン」平成24年度の主な取組状況について
の概要を説明
県政広報ふくいを配布

I 質の行革の推進

<若者との共動>

(委員)

若者チャレンジ応援プロジェクトは、単年度の事業か。

(事務局)

ふくい若者チャレンジクラブへの登録は随時行っているが、若者が実施する事業は単年度である。

(委員)

若者とは、何歳までか。

(事務局)

18歳から35歳までを対象にしている。

(委員)

県は、継続して支援していくのか。

(事務局)

県としては、若者の中からリーダーを育成し、若者たちがネットワークをつくること
が大切と考えており、そのための取組みに対して支援していく。

(事務局)

将来的には自主的に活動していくことが理想的であるが、事業が開始されたばかりで

あり、県としては継続的に支援していく。

(委員)

若者たちのネットワーク化を考えると、単年度で事業を区切るのではなく、一定期間、継続して事業を実施することが大切である。

(委員)

こういった若者の活動を支援する政策は多数あるが、イベント的な活動への支援だと、支援が無くなると終了してしまうものも多い。若者がグループを形成し、地域で活動を継続していける支援がなされているのか。

(事務局)

平成24年度に県が支援した事業を紹介する。福井大学の実行委員会が中心となって行った「福井の未来を担う子どもの育成プロジェクト」は、子どもと街歩きを行って地元の魅力を学んでもらう事業。また、県立大学の学生が中心になって、伝統野菜吉川なすの創作料理を作るなど、地元の野菜を知ってもらおうと取り組んでいる。また、ふくい片町青年会が中心となって、「どまコン」という街中でのコンパを開催。それ以外にも、若手デザイナーや建築家が中心となって、県外の農家のレストランで、福井の食や伝統工芸品をPRするイベントを開催している。こうした事業は、平成25年度も継続するものもあれば、企画を変えて実施するものもある。

(事務局)

事業に対して支援すると、どうしても支援に頼りがちになる。ただ、ふくい若者チャレンジクラブでは、クラブに入った若者たちが、県が支援している事業とは別に福井をよりよくする活動をしたり、若者同士の意見交換などを行っている。支援を継続していくかどうかは、その時々で、活動をしている若者や活動がどの程度育っているかを見極めながら判断していく。現状としては、イベントが有って初めて若者が集まっている状態。

(委員)

県の支援窓口は、事業毎に分かれているのか。

(事務局)

総務部男女参画・県民活動課が窓口になっている。NPOやボランティアの窓口、県民活動全般を担当しており、若者の活動の支援も担当している。

(委員)

ばらばらにやっていると若者の活動やつながりが活発化しないので、県はしっかりと取組みを把握することが必要。

II 最適な行政運営の推進

(事務局)

資料1の説明と合わせて、資料2 「県職員給与の減額について」の概要を説明。

<県職員給与の減額について>

(委員)

給与削減は、職員にとって大変な話だ。減額の措置は一年間だけか。

(事務局)

国からの要請は今年度のみであり、平成26年3月末までの措置。

(委員)

7. 4%減額だと、昨年度と比較して減額分はいくらになるのか。

(事務局)

金額で30億円。

(委員)

一人当たりの平均はいくらか。また、平均年齢は何歳か。

(事務局)

年齢は40歳代前半で、平成26年3月までで約20万円になる。

(委員)

職員組合とは協議したのか。

(事務局)

職員組合とは協議を重ねた。例年は、人事委員会勧告に基づいた民間給与との差から給与の増減を行う。しかし、今回はそういった理屈が無く、国から福井県に地方交付税が入らず50億円という財源が不足するため、職員にお願いした。

(委員)

50億円の地方交付税がないと、県の財政が回らないのか。

(事務局)

平成25年度当初予算を既に組んでいるので、予算が無いというわけではない。しかし、予算は様々な基金などを使って予算のバランスを取っており、本来はそういった財源は不測の事態に充てる。今回、給与の不足分に使い、財源として使えないとなると、県民サービスとして活用する財源が不足してしまう。

(委員)

給与に関しては、今後、元に戻すことになるのか、それとも各自治体の財政力に合わせて判断することになるのか。

(事務局)

国からの給与削減の要請は今年度のみ。給与体系はそのままで、臨時的に下げただけであり、平成26年3月末で元に戻す予定。

(委員)

今の世の中、国や他の自治体と横並びに合わせるのではなく、他の自治体より給与が高いなど各自治体で多少のバラツキのある、各自治体に合わせた給与体系、福井県独自の給与体系でよいのではないか。その方が職員の活気が出て、成果につながるのではないか。

(事務局)

県は一般行政部門の職員数では全国最少水準。一般行政部門では、福井県は人数は削減してきたが、給与は減らさずに取り組んできた。

(委員)

県が給与カットをやると、市町や県関係の外郭団体などに影響するのではないか。

(事務局)

市町は、それぞれの考えで給与をカットしている。また、県が大部分を出資している外郭団体に限って、県に準じて給与を減額する。

(委員)

県の給与体系は、課長や部長などポストに応じて高くなるのか。それとも、キャリアアップとして資格を取得したり、仕事で頑張っている職員が評価されて高くなるのか。

(事務局)

課長補佐、課長、企画幹、部長になるにしたがって給与は上がっていく。現在、一般職員も含めて人事評価制度が始まっており、人事評価の結果が給与に反映される。

なお、職員の資格取得については、別途、費用の補助などの支援を行っている。

(委員)

県には教育分野に力を入れてほしいが、義務教育費国庫負担金が減額されている。県として教育に力を入れるのであれば、それにかかる地方交付税を減らさないよう、国に申し入れていくことが必要。福井は教育が全国的に有名であり、教育を含め県が重点的に取り組むべき政策の柱を立てることが大事。重点分野の予算は減らさないで取り組んでもらいたい。結果的に、そうした分野が県の売りになるのではないか。そのためにも、教育分野は減らさないように努めてほしい。

III 健全財政の堅持

(事務局)

資料1の説明と合わせて、資料3 「長期の財政収支見通しについて（期間：平成26～40年度）」の概要を説明

<歳出の合理化（人件費の抑制）>

(委員)

前年度比32億円の削減は、職員数の削減分になるのか。

(事務局)

職員数の削減と退職手当の引下げを合わせた額である。

<歳入の確保（県税収入の確保、企業誘致活動の促進）>

(委員)

平成24年度県税徴収率の確定値はいつ出るのか。

(事務局)

8月の決算時に出る。

(委員)

県税収入はピーク時にはいくらだったのか。

(事務局)

県税収入は現在880億円、平成元年頃で1,030億円だった。

(委員)

今後、アベノミクスで企業の決算も良くなっていくので、県税収入の見込みも0.5%

より高くなるのではないか。県として歳入を増やすために何をしていくかが重要。今後は企業誘致などターゲットを絞って政策に取り組んでほしい。

企業誘致に関して、中国では、省単位で税金を還付したり、土地をただ同然で提供してもらえたりする。県もできる範囲内で企業誘致の最大のインセンティブを出すことを積極的に行い、歳入を確保したらどうか。

(事務局)

県としても企業誘致に力を入れてきた。しかし、太平洋側のラインから少し離れるだけで企業の誘致が難しい。県内企業についても、都市部と比べると取組みが遅れる。課題は多いが、企業誘致は大事だと考えている。

(委員)

企業誘致件数28件は昔と比べて増えているのか。

(事務局)

昨年と比べると、わずかだが増えている。

(委員)

原発の長期停止等で、嶺南経済は大変な状態。嶺南の産業の活性化が課題だ。

(事務局)

ここ数年が原発の立地地域である嶺南は正念場である。

<歳入の確保（工事入札制度の見直し）>

(委員)

最低制限価格の引上げと歳入の確保がどうつながるのか。具体的なメリットは何か。

(事務局)

最低制限価格の引上げは、建設業の経営が厳しい中で、下請けに入る地元の建設業者にしわ寄せがいかないようにすることを趣旨として、最低制限価格を引き上げた。

<長期財政収支見通しの策定>

(委員)

核燃料税は出力割60億円のみを試算したとのことだが、どういうことか。

(事務局)

核燃料税は、以前はそう入した燃料に対して課税していたが、課税方法を見直し、半分は外形標準分に対して課税し、もう半分はそう入した燃料に対して課税する税にした。原発が運転停止状態でも、外形標準分のみ税金がかかる。

(事務局)

外形標準分が出力割分。発電所の稼働の有無に関わらず、外形標準分の60億円の税金が入る。

(事務局)

長期の財政収支見通しでは、確実に見込まれる出力割分のみを見込んでいる。今後、原発が再稼働すればそう入した燃料に係る税額も追加される。

しかし、今後の原子力政策については国は全く決めておらず、不確定な税額は歳入として見込めない。

(委員)

今後10年間、県内では新幹線や中部縦貫道の建設が進み、ドラスティックに変わる。福井県の将来像をしっかりと考えないといけない。

(事務局)

今回の長期の財政収支見通しについては、新幹線を建設する歳出は見込んでいるが、企業誘致など新幹線を活かしてどう歳入を増やしていくかまでは見込んでおらず、今後の課題である。

(委員)

県内総生産の伸び率0.5%見込みについては、政府レベルでも今後10年から15年間の日本の経済成長率を1%で見込んでいるため、県の試算0.5%は堅実な数字だ。

今後は歳入確保の仕組みが重要だが、今回の報告ではその点が弱い。県も儲けるといふ感覚を持ったほうがよい。一例だが、行政が費用に対して破格の金額で公共施設の貸し出しを行っている。行政サービスでありやむを得ない面はあるが、財政が厳しい昨今、レジャー系で使う施設については、応分の負担を利用者に求めてもよいのではないか。

(委員)

国体開催や、新幹線延伸という中で、経済効果を生むような戦略的な予算の使い方が必要。新幹線建設の工事や国体の施設整備の予算はかけたが経済効果が生まれないのはだめで、そのための戦略をしっかりと考えていくべき。行政であっても儲ける手法を考えていかなければならない。

(事務局)

財政収支の見通しは堅く見込んでおくことが重要であるが、それとは別に、金沢まで新幹線が来る中で人を福井にどのようにして呼び込むか、さらに福井まで新幹線が開業するのにどう対応するかを考えることが極めて大事なことである。

(委員)

金沢まで新幹線が開業したときに、県外からの人に福井に来てもらうためのポイントは何か。福井は人を呼び込むためのインパクトが弱い。恐竜博物館までは来てもらえるが、さらに福井にもう一泊滞在してもらうには何が必要だろうか。

(事務局)

本質的には福井の魅力の有無にかかるが、県外から人に来てもらうためには様々な問題がある。金沢から福井への交通をどうするか、福井からどこに向かうかなど様々な課題があり、そうした課題に対して総合的に取り組んでいく。

(委員)

鹿児島県の指宿温泉は、新幹線の終着駅である鹿児島からさらに在来線で乗り継いで行かなければならないが、観光客が増えている。福井も金沢開業はピンチではなく、チャンスとしてとらえたい。特に、鹿児島でやっている玉手箱という列車はアトラクションがとても魅力的。福井では、恐竜列車をやってみたらどうか。

(事務局)

今後、新幹線だけではなく舞若道も開通する。嶺北と嶺南が高速交通網で一体的になる中でどうするか、今後数年が非常に重要な時代と認識している。

(委員)

高速交通網が整備されることにより、在来線や道路沿いの産業が寂れないようにしてほしい。九州は、新幹線の開業に併せて、ヨーロッパ風の車両の導入など、在来線の整備もしっかり行った。そのため、在来線に乗るために観光客がやってくる。運行自体は赤字だが、新幹線の黒字を見込んで新幹線で稼いだお金を在来線に使っている。福井県では、金沢発から福井駅までSLを走らせたかどうか。

(委員)

敦賀には水島という観光地があり、東京の友人を連れていった。敦賀の海はとても透明感があるので、友達は沖縄に行くよりもよいと言っていた。ところが、地域住民にはそうした意識が無く、素晴らしい環境が当たり前になっていて素晴らしいと思えなくなってしまっている。高速交通網を活用した誘客の取組みをやるうえで、まずは地域住民が自分の住んでいるところが素晴らしい場所だと実感できるように行政が働きかけることが重要ではないか。

例えば、若者が地域の良さを語ったり、県政広報ふくいの表紙写真を若者から募集するなど、若者が地域の良さを発信することを通じて、地域住民が素晴らしいところだと実感することが大事ではないか。県外から観光客が敦賀は素晴らしいと思って来ても、地域住民の意識が無いのでは現地でのおもてなしが受けられない。

(2) その他（第三次行財政改革実行プランを推進する上での今後の課題について）

(事務局)

県では、BPR運動などを通じて業務改善に取り組んできたが、実施から10年ほどが経ち、業務改善内容も出尽くした状況。外部から見た場合、県庁の仕事の仕方についての印象や民間で実施している取組みを県庁でも導入すると仕事が進むのではないかといったことについて意見をいただきたい。

また、若手・中堅職員の意欲や資質を高めていくことが必要。職員数が少なくなり、限られた人材のなかで熟練者から若手への技術の継承などが難しくなっている。こうした状況下で、県では昨年度から若手・中堅職員を集めて意見交換を実施している。若手・中堅職員の意欲や資質を高めていくことについて意見をいただきたい。

<業務改善の取組み、若手・中堅職員の意欲や資質の向上>

(委員)

仕事ができる職員をどんどん昇進させることが最もシンプルな方法だ。仕事に対する評価も、普通という評価は少数にし、良いか悪いかにはっきりと分け、昇格も降格も行う。そういう思想も考慮するとよいのではないか。さらに、若手のスターとなる職員を育て昇進させる。そうした職員が中心になってチームをつくり、新しいことにチャレンジする組織をつくったらどうか。

また、常に新しいことを職員に示すなど変革していることを職員が実感できることがやる気や活性化につながるのではないか。

(委員)

仕事が多すぎるのではないか。昔と比べて県庁も余裕がないと実感している。原因を

考えるとしなくてもよい仕事が多すぎる。不要な仕事をどんどん削減することが大事だ。

また、県庁は知事から一般職員までしっかりとした縦社会であるが、組織のフラット化、職員同士がさん付けで呼び合えるシステムをつくっても良いのではないか。企業では、社長以外をさん付けで呼ぶことで若手のモチベーションも上がって意見も言いやすい環境となり、結果的に新製品の開発につながっているケースもある。ある程度、同じような目線で意見を言える組織体制が必要だ。

また、若手のモチベーションを上げるためには、管理職が入って若手のモチベーションを上げることはまず無理。それより若手だけで自由に任せてやらせたほうが、真剣に色んな意見を言い合い、若手の活性化につながるのではないか。

(委員)

県内の企業でも改善活動や独特の取組みなど色々な方法があると思う。県が企業から意見などを色々聞く機会もあると思うが、時には企業に出向くことで、改善のポイントを掴むことが出来るのではないか。

(委員)

不要な会議が増えていないか。言葉で言えば済むことを、しっかりした会議資料を作って仕事を増やしている。

不要な仕事をスクラップすれば、前向きな仕事、儲けるための仕事のアイデアを考える時間ができる。整理や会議資料の作成、報告などに追われていないか。こうした作業は若手職員が行うので、若手職員が大変な目にあう。本来必要な仕事が十分にできるように、できるだけ自由にしてあげることが必要ではないか。

(委員)

部、課といった縦割りで仕事を解決することが多い。オープンな組織で職員みんなが様々な仕事をする、それぐらい職員間でコミュニケーションが取れているのがよい。組織的な壁があると、若者は萎縮し、若者から話かけてくることが無く自己解決してしまう。組織の壁を取り払って、オープンな広々とした気持ちで仕事ができる人間関係、組織がよい。

(委員)

人事異動で職員が変わった場合を考えて、後任の担当者が円滑にできる仕事しかしないという傾向はないか。ある自治体の話だが、前任者が特別なことをやると次の担当者ができないから、前例と違うことはやらないことがあった。

スペシャリストが長期間同じ職場にいるとよい。その仕事に相応しい職員が異動し、せっかく高まった関係者のムードが下がってしまう。

また、民間の人材育成、顧客満足度向上の取組みは行政は弱いので、県職員が民間に出向いて学ぶべきではないか。

(座長)

行政は、予算を立て、執行し、決算するという中で、継続性やマニュアル化された業務が重視されるが、時代はどんどん変わっている。

今回の行財政改革推進懇談会の議論をまとめると、行財政改革はどうしても縮小する、

絞るという方向に向いがちであるが、今後の方向性は、仕事に対して前向きになる、やりがいがある、プラス思考で業務に臨むなど、職員の意識を変えるための取組みを進めていく時代だ。

今回の議論を踏まえて、事務局はよりよい県政を実施してほしい。